

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文彰

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (千円)	9,736,647	9,987,308	40,303,777
経常利益 (千円)	16,885	113,644	269,608
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	2,979	22,215	100,399
純資産額 (千円)	2,568,244	2,653,053	2,674,039
総資産額 (千円)	21,583,186	20,815,577	20,371,081
1株当たり純資産額 (円)	307.92	318.28	320.69
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.36	2.67	12.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.9	12.7	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,348	942,432	326,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,658	523,380	165,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,089,935	174,819	50,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	854,048	778,496	534,264
従業員数 (名)	629	590	602

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	590 (1,151)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	550 (980)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
青果	1,145,982	104.7
精肉	977,293	104.1
海産物	855,662	101.5
デイリー	1,782,363	102.0
惣菜	965,986	102.9
加工食品	3,310,750	103.6
日用雑貨	795,615	104.7
その他	119,003	99.0
小計	9,952,658	103.3
その他		
レストラン	34,650	34.5
小計	34,650	34.5
合計	9,987,308	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
青果	922,402	105.5
精肉	665,689	104.7
海産物	611,559	100.7
デイリー	1,184,167	104.1
惣菜	479,135	100.6
加工食品	2,606,625	100.2
日用雑貨	593,097	92.2
その他	79,672	97.3
小計	7,142,349	101.2
その他		
レストラン	12,076	35.5
小計	12,076	35.5
合計	7,154,425	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復基調にあったものの、本年3月に発生した東日本大震災による需給バランスの乱れや電力供給の総量不足などによる経済活動の低下により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、大震災直後は震災関連商品が動いたものの、主要な取扱商品の一部の品切れや供給不足、また、消費マインドの冷え込み等により、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の下、当社は、主に季節の旬の商品や当社の独自商品の拡充、それぞれの地域の商品の販売提案・販売形態の工夫など、店舗ごとに顧客への積極的な働きかけを行っております。

一方、費用面では、省電力機器の導入やエアコンの温度管理、照明の部分消灯等の節電の実施、店舗作業の見直しによる人時効率の向上、EDIの導入による営業事務の合理化等の取り組みを行っております。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は99億87百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億82百万円(前年同期比175.8%増)、経常利益は1億13百万円(前年同期比573.0%増)、四半期純利益は22百万円(前年同期比25百万円改善)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億11百万円増加した一方、商品が96百万円減少したことなどにより、前期末に比べ5億57百万円増加の37億95百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ1億12百万円減少の142億39百万円、無形固定資産は1百万円減少の4億82百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が12百万円増加した一方、繰延税金資産が7百万円、差入保証金が3百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1百万円増加の22億97百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ4億65百万円増加の181億62百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が3億24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ2千万円減少し、26億53百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2百万円、評価・換算差額等が17百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減については、営業活動により9億42百万円増加いたしました。投資活動により5億23百万円、財務活動により1億74百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前期末に比べ2億44百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は7億78百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億42百万円(前年同期比14億76百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益85百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加額3億24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億23百万円(前年同期比1億54百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入4億87百万円、投資有価証券の取得による支出3千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億74百万円(前年同期比12億64百万円の減少)となりました。これは主に、長期、短期を合わせた借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,276,000	8,276	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,276	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	377,000		377,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		471,000		471,000	5.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	360	368	350
最低(円)	336	336	318

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,996	674,264
売掛金	79,993	64,640
商品	1,987,543	2,083,594
繰延税金資産	124,260	79,822
その他	218,134	336,502
流動資産合計	3,795,928	3,238,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,392,495	16,352,497
減価償却累計額	10,174,808	10,047,378
建物及び構築物(純額)	6,217,687	6,305,118
機械装置及び運搬具	1,706,238	1,688,266
減価償却累計額	1,452,177	1,439,978
機械装置及び運搬具(純額)	254,061	248,288
工具、器具及び備品	2,522,346	2,525,815
減価償却累計額	2,154,611	2,131,176
工具、器具及び備品(純額)	367,735	394,638
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	137,985	135,597
減価償却累計額	27,793	21,642
リース資産(純額)	110,191	113,954
有形固定資産合計	14,239,704	14,352,029
無形固定資産	482,473	483,820
投資その他の資産		
投資有価証券	630,337	617,646
繰延税金資産	514,318	521,545
差入保証金	971,523	974,640
その他	181,289	182,575
投資その他の資産合計	2,297,470	2,296,408
固定資産合計	17,019,648	17,132,257
資産合計	20,815,577	20,371,081

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,767,743	2,443,714
短期借入金	4,315,000	4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	2,784,870	2,822,066
未払法人税等	96,151	88,717
賞与引当金	173,728	108,672
ポイント引当金	37,984	37,300
その他	929,580	784,122
流動負債合計	11,105,058	10,744,592
固定負債		
長期借入金	5,863,656	5,827,219
退職給付引当金	833,247	822,787
役員退職慰労引当金	157,125	154,700
資産除去債務	60,104	-
その他	143,332	147,743
固定負債合計	7,057,466	6,952,450
負債合計	18,162,524	17,697,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	982,701	985,602
自己株式	151,229	150,411
株主資本合計	2,722,999	2,726,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,285	51,847
繰延ヘッジ損益	660	830
評価・換算差額等合計	69,946	52,678
純資産合計	2,653,053	2,674,039
負債純資産合計	20,815,577	20,371,081

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,736,647	9,987,308
売上原価	7,331,655	7,594,083
売上総利益	2,404,991	2,393,224
営業収入	130,364	130,940
営業総利益	2,535,355	2,524,165
販売費及び一般管理費		
販売促進費	195,749	173,528
消耗品費	96,413	65,742
運賃	78,444	79,525
賃借料	48,667	31,075
地代家賃	232,433	222,364
修繕維持費	95,577	101,874
給料手当及び賞与	1,024,271	975,236
福利厚生費	135,615	123,251
賞与引当金繰入額	41,205	57,922
退職給付費用	27,728	25,426
役員退職慰労引当金繰入額	2,377	2,425
水道光熱費	204,553	199,580
減価償却費	143,385	137,269
その他	142,898	146,818
販売費及び一般管理費合計	2,469,321	2,342,040
営業利益	66,034	182,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	880	1,032
持分法による投資利益	5,110	6,954
保険配当金	-	4,494
補助金収入	27,700	5,489
その他	9,727	3,992
営業外収益合計	43,420	21,962
営業外費用		
支払利息	89,584	82,648
その他	2,984	7,793
営業外費用合計	92,569	90,442
経常利益	16,885	113,644
特別損失		
固定資産除却損	11,322	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
特別損失合計	11,322	28,636
税金等調整前四半期純利益	5,562	85,008
法人税、住民税及び事業税	5,685	88,372
法人税等調整額	2,856	25,578
法人税等合計	8,541	62,793
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,215
四半期純利益又は四半期純損失()	2,979	22,215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,562	85,008
減価償却費	177,689	174,044
有形固定資産除却損	6,184	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	465
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,249	10,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,377	2,425
受取利息及び受取配当金	880	1,032
支払利息	89,584	82,648
売上債権の増減額(は増加)	12,783	15,353
たな卸資産の増減額(は増加)	105,807	98,107
仕入債務の増減額(は減少)	515,960	324,028
未払金の増減額(は減少)	137,359	36,544
前受金の増減額(は減少)	14,449	24,183
未払消費税等の増減額(は減少)	21,997	67,350
その他	73,413	229,258
小計	398,814	1,098,409
利息及び配当金の受取額	1,078	1,099
利息の支払額	111,871	82,611
法人税等の支払額	24,740	74,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,348	942,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	473,000	487,500
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	217,658	27,595
無形固定資産の取得による支出	5,893	2,948
差入保証金の差入による支出	610	265
差入保証金の回収による収入	5,624	3,382
投資有価証券の取得による支出	5,006	30,944
投資有価証券の売却及び償還による収入	165	3,382
その他	1,280	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,658	523,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,101,500	145,000
長期借入れによる収入	2,906,700	700,000
長期借入金の返済による支出	2,892,187	700,759
リース債務の返済による支出	3,553	6,416
配当金の支払額	22,524	22,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,935	174,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,071	244,232
現金及び現金同等物の期首残高	976,120	534,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,048	778,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ674千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,491千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、4,544千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(棚卸資産の評価方法)	
当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社レックス 322,860千円 また、西淡まちつくり株式の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円	1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社レックス 323,550千円 また、西淡まちつくり株式の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,477,048千円	現金及び預金 1,385,996千円
預入期間が3か月超の定期預金 623,000 "	預入期間が3か月超の 定期預金及び定期積金 607,500 "
現金及び現金同等物 854,048千円	現金及び現金同等物 778,496千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	414,357

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116	3	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	318.28円	1株当たり純資産額	320.69円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.36円	1株当たり四半期純利益金額	2.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,979	22,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	2,979	22,215
普通株式の期中平均株式数(株)	8,340,687	8,335,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。